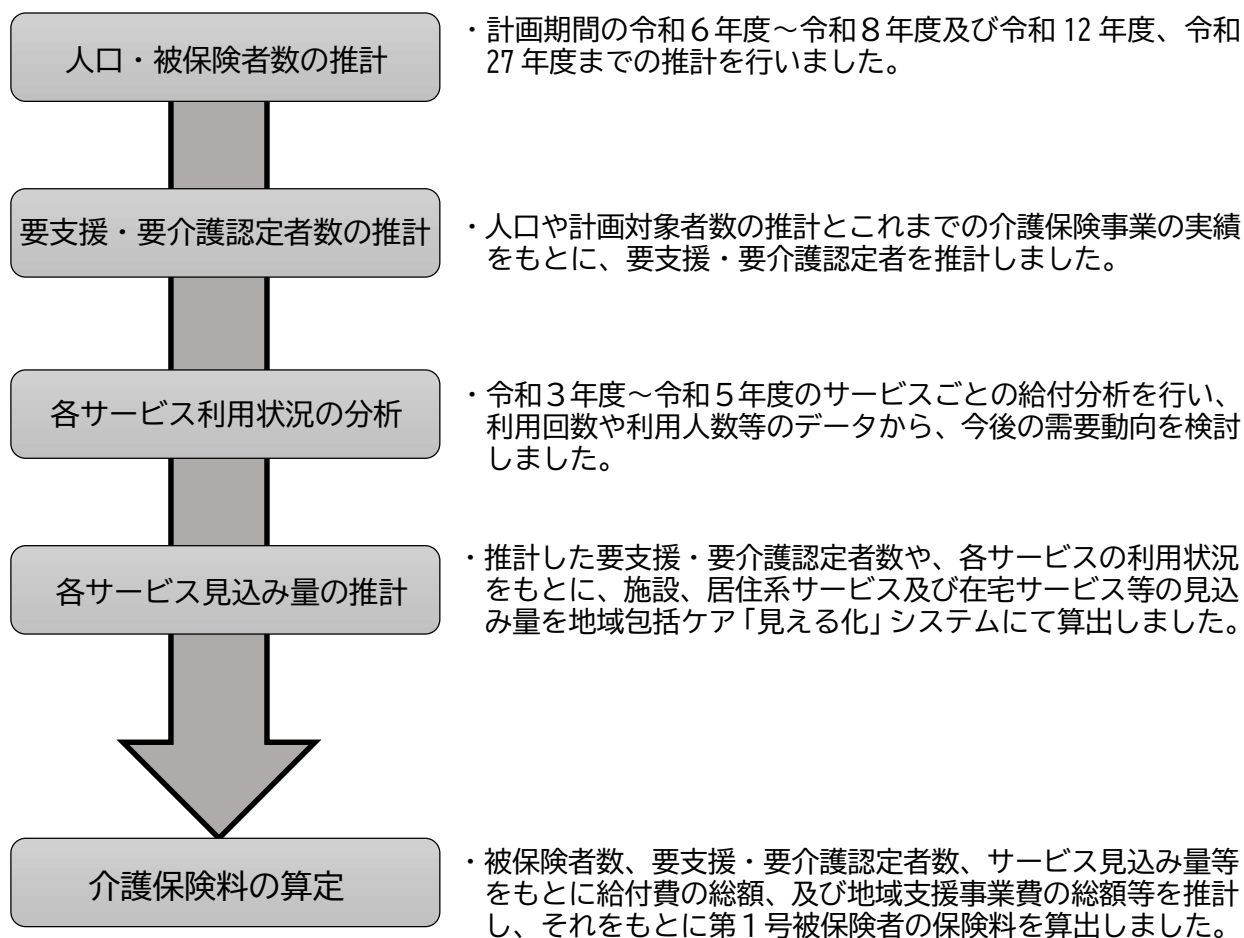


第6章 介護保険給付等の見込みと保険料

1 介護保険サービス給付費の見込み

(1) サービス量の算定手順

令和6年度～令和8年度の介護保険事業にかかる事業費及び第1号被保険者の保険料は、以下の流れに沿って算出しています。



(2) 介護サービス給付費の見込み額

(単位：千円)

サービス名称	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 12 年度	R 27 年度
(1) 居宅サービス					
①訪問介護	120,319	126,196	132,031	145,528	174,677
②訪問入浴介護	7,339	8,129	8,129	8,129	11,121
③訪問看護	73,226	76,682	81,790	87,037	103,705
④訪問リハビリテーション	5,264	5,270	5,667	5,938	7,069
⑤居宅療養管理指導	21,795	22,875	24,054	25,948	31,504
⑥通所介護	477,157	499,711	522,284	571,809	680,267
⑦通所リハビリテーション	79,045	83,230	87,716	97,190	113,176
⑧短期入所生活介護	138,066	158,900	159,312	241,633	299,097
⑨短期入所療養介護（老健）	10,974	10,988	12,295	12,945	17,406
⑩短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
⑪短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
⑫福祉用具貸与	69,714	73,154	76,524	83,797	100,988
⑬特定福祉用具購入費	2,435	2,435	2,435	2,697	3,014
⑭住宅改修費	5,184	5,184	5,184	6,037	8,295
⑮特定施設入居者生活介護	101,636	104,110	106,905	124,558	145,430
(2) 地域密着型サービス					
①定期巡回・随時対応型	1,187	1,189	1,189	1,189	1,189
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
③地域密着型通所介護	29,620	30,758	35,114	34,651	42,072
④認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
⑤小規模多機能型居宅介護	61,269	63,634	70,553	73,740	90,558
⑥認知症対応型共同生活介護	81,605	84,654	90,739	99,797	121,123
⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
⑧地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	180,028	180,256	180,256	180,256	180,256
⑨看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
⑩複合型サービス	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス					
①介護老人福祉施設	572,088	572,812	572,812	708,140	846,898
②介護老人保健施設	291,286	291,654	291,654	352,370	432,579
③介護医療院（介護療養型医療施設を含む）	26,874	26,908	26,908	22,423	26,908
(4) 居宅介護支援	132,293	138,704	144,448	159,256	187,251
介護給付費計（小計）	2,488,404	2,567,433	2,637,999	3,045,068	3,624,583

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（年間累計額）

(3) 介護予防サービス給付費の見込み額

(単位：千円)

サービス名称	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 12年度	R 27年度
(1) 介護予防サービス					
①介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
②介護予防訪問看護	9,841	10,500	10,742	12,438	13,326
③介護予防訪問リハビリテーション	566	567	567	567	817
④介護予防居宅療養管理	1,594	1,712	1,781	2,012	2,128
⑤介護予防通所リハビリテーション	14,306	15,105	15,105	17,447	18,776
⑥介護予防短期入所生活介護	823	824	824	824	824
⑦介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
⑧介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
⑨介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
⑩介護予防福祉用具貸与	9,521	9,861	10,224	11,592	12,495
⑪特定介護予防福祉用具購入費	393	393	393	393	393
⑫介護予防住宅改修費	2,404	2,404	2,404	2,404	3,022
⑬介護予防特定施設入居者生活介護	6,685	6,693	6,693	8,808	8,808
(2) 地域密着型介護予防サービス					
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	1,640	1,642	1,642	1,642	1,642
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	10,252	10,660	11,112	12,635	13,595
予防給付費計（小計）	58,025	60,361	61,487	70,762	75,826

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（年間累計額）

(4) 総給付費見込み額

(単位：千円)

	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 12年度	R 27年度
介護サービス給付費 計	2,488,404	2,567,433	2,637,999	3,045,068	3,624,583
介護予防サービス給付費 計	58,025	60,361	61,487	70,762	75,826
総給付費	2,546,429	2,627,794	2,699,486	3,115,830	3,700,409

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（年間累計額）

(5) 標準給付費見込み額

介護サービス及び介護予防サービスの総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を合計した標準給付費の見込み額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 12年度	R 27年度
総給付費	2,546,429	2,627,794	2,699,486	3,115,830	3,700,409
特定入所者介護サービス費等給付額	69,473	72,177	74,793	83,066	95,674
高額介護サービス費等給付額	60,797	63,172	65,462	72,579	83,595
高額医療合算介護サービス費等給付額	6,757	7,011	7,265	8,193	9,437
算定対象審査支払手数料	2,207	2,290	2,373	2,676	3,082
標準給付費見込み額	2,685,663	2,772,444	2,849,379	3,282,344	3,892,197

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（年間累計額）

(6) 地域支援事業費見込み額

総合的に介護予防を推進するための介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業にかかる事業費を合計した地域支援事業費の見込み額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 12年度	R 27年度
地域支援事業費	159,854	165,454	171,804	162,907	162,188
うち介護予防・日常生活支援総合事業	106,310	107,010	108,460	107,934	102,572
うち包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	41,880	46,180	50,480	43,909	48,552
うち包括的支援事業（社会保障分）	11,664	12,264	12,864	11,064	11,064

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（年間累計額）

2 第1号被保険者の保険料

(1) 介護保険料基準額の算出手順

介護保険事業にかかる費用は、その50%を公費（国、県、町）、残りの50%を第1号被保険者と第2号被保険者から徴収する保険料でまかっています。

また、保険料負担割合は3年ごとに見直され、本計画期間において、第1号被保険者は、全体額の23%を負担することが定められています。

第1号被保険者が負担する23%の分について、介護保険料基準額を以下の通り算出しました。

$$\begin{aligned} & (\text{標準給付費見込額} + \text{地域支援事業費見込額}) \times (\text{第1号被保険者負担割合}) \\ & (8,307,487 \text{ 千円} + 497,113 \text{ 千円}) \times 23\% \end{aligned}$$



第1号被保険者負担分相当額 2,025,058 千円

+	調整交付金相当額	
	(標準給付費見込額 + 介護予防・日常生活総合事業費) × 5%	431,463 千円
-	調整交付金見込額	61,040 千円
-	準備基金取崩予定額	145,600 千円
-	保険者機能強化推進交付金等見込額	30,000 千円



保険料収納必要額 2,219,881 千円



$$\begin{aligned} & (\text{保険料収納必要額}) \div (\text{保険料収納率}) \div \left(\frac{\text{所得段階別加入割合}}{\text{補正後被保険者数}} \right) \div 12 \text{ ヶ月} \\ & 2,219,881 \text{ 千円} \div 96\% \div 31,078 \text{ 人} \div 12 \text{ ヶ月} \end{aligned}$$



保険料基準額（月額） 6,200 円

(2) 第1号被保険者の保険料の設定

本計画では、今後の介護給付費の増加を見据え、10段階から13段階への多段階化や、第1段階から第3段階の乗率の引き下げを行うことで、低所得者の保険料上昇抑制を図りました。また、被保険者それぞれの負担能力に応じたきめ細かな保険料の段階設定を行いました。

所得段階	対象者		乗率	年額保険料
第1段階	町民税 世帯非課税	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者、前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が 80 万円以下の人	0.285	21,200 円
第2段階		前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が 80 万円を超え 120 万円以下の人	0.485	36,000 円
第3段階		前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が 120 万円を超える人	0.685	50,900 円
第4段階	町民税 世帯課税 本人非課税	前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が 80 万円以下の人	0.9	66,900 円
第5段階		前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が 80 万円を超える人	1.0	74,400 円
第6段階	町民税 本人課税	前年の合計所得金額が 120 万円未満の人	1.2	89,200 円
第7段階		前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	1.3	96,700 円
第8段階		前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	1.5	111,600 円
第9段階		前年の合計所得金額が 320 万円以上 420 万円未満の人	1.7	126,400 円
第10段階		前年の合計所得金額が 420 万円以上 520 万円未満の人	1.9	141,300 円
第11段階		前年の合計所得金額が 520 万円以上 620 万円未満の人	2.1	156,200 円
第12段階		前年の合計所得金額が 620 万円以上 720 万円未満の人	2.3	171,100 円
第13段階		前年の合計所得金額が 720 万円以上の人	2.4	178,500 円